

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月18日

【事業年度】 第91期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 武志

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部担当 小飯塚 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部担当 小飯塚 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	15,258,651	15,499,919	16,836,980	16,771,848	17,295,461
経常利益 (千円)	2,115,574	2,166,008	3,307,485	3,202,230	3,089,074
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,175,171	1,253,131	2,843,946	1,940,437	1,769,209
包括利益 (千円)	772,186	1,889,541	2,128,740	2,958,082	3,230,715
純資産額 (千円)	17,626,828	18,974,101	16,498,345	18,865,571	21,521,676
総資産額 (千円)	53,181,974	53,524,595	48,571,215	51,482,060	61,454,288
1株当たり純資産額 (円)	223.15	242.01	212.07	242.52	278.42
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	14.72	15.91	36.52	24.94	22.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1	35.4	34.0	36.6	35.0
自己資本利益率 (%)	6.68	6.85	16.03	10.97	8.76
株価収益率 (倍)	19.03	16.78		19.00	20.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,518,160	2,859,630	4,406,682	3,900,034	4,222,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,250,243	1,090,350	2,015,145	4,137,780	8,244,694
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,028,067	1,808,784	4,009,339	1,457,540	5,049,973
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,060,179	6,020,674	4,402,872	2,707,586	3,735,183
従業員数 (名)	233 (476)	241 (505)	163 (613)	173 (651)	169 (649)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第89期より契約社員の計上区分を従業員数から臨時従業員数へ変更しております。
4 第89期の当期純損失、包括利益及び1株当たり当期純損失金額における損失額の計上は、固定資産の減損損失を計上したこと等によるものであります。
5 第89期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	14,333,951	14,548,249	15,935,706	15,848,063	16,188,211
経常利益 (千円)	1,923,298	1,960,708	3,125,422	2,953,040	2,857,916
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,008,644	1,118,340	3,504,546	1,775,565	1,615,918
資本金 (千円)	6,053,030	6,053,030	6,053,030	6,053,030	6,053,030
発行済株式総数 (株)	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024
純資産額 (千円)	19,472,942	20,685,546	17,548,392	19,750,644	22,253,297
総資産額 (千円)	54,832,454	54,887,856	49,236,265	51,902,667	62,076,160
1株当たり純資産額 (円)	246.52	263.83	225.56	253.90	287.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	12.63	14.20	45.00	22.82	20.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	37.7	35.6	38.1	35.8
自己資本利益率 (%)	5.17	5.57	18.33	9.52	7.69
株価収益率 (倍)	22.17	18.81		20.77	22.17
配当性向 (%)	39.59	35.22		21.91	23.94
従業員数 (名)	179 (276)	185 (300)	119 (371)	121 (394)	118 (389)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第89期より契約社員の計上区分を従業員数から臨時従業員数へ変更しております。

4 第89期の当期純損失及び1株当たり当期純損失金額における損失額の計上は、固定資産の減損損失を計上したこと等によるものであります。

5 第89期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	現川崎競馬場所在地に競馬場を建設し、自治体の財政再建の援助と、大衆の娯楽のための施設を賃貸することを目的として株式会社川崎競馬倶楽部(資本金5千万円)を設立。本社事務所を東京都千代田区大手町に設置。
昭和25年1月	川崎競馬場竣工。神奈川県営第1回競馬開催。
昭和25年5月	株式会社関東競馬倶楽部に商号変更。
昭和25年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。 船橋競馬場竣工。千葉県営第1回競馬開催。
昭和25年10月	船橋競馬場内にオートレース場竣工(ダートコース)。千葉県営第1回オートレース開催。
昭和25年11月	株式会社関東レース倶楽部に商号変更。
昭和36年11月	読売パブリックコース(東京都稲城市所在、昭和44年3月東京よみうりパブリックコースに改称)営業開始。
昭和39年3月	読売ランド(遊園地、東京都稲城市所在)営業開始。
昭和39年4月	東京よみうりカントリークラブ(東京都稲城市所在、会員制)営業開始。
昭和39年5月	本社を東京都千代田区大手町より東京都南多摩郡稲城町(現東京都稲城市)に移転。
昭和41年2月	株式会社よみうりランド農場(現・株式会社よみうりサポートアンドサービス、連結子会社)を設立。
昭和43年1月	株式会社よみうりランドに商号変更。同時に各事業所名を「読売」より「よみうり」に変更。船橋オートレース場を船橋競馬場内より船橋サーキット場跡地に移転。
昭和47年5月	よみうり開発株式会社を設立。
昭和53年10月	東京よみうりパブリックコースを法人会員制のよみうりゴルフ倶楽部に移行。
昭和54年1月	千葉よみうりカントリークラブ(千葉県市原市所在、昭和53年9月営業開始、パブリック制)をよみうり開発株式会社より買取。
昭和60年9月	静岡よみうりカントリークラブ(静岡県掛川市所在、会員制)をよみうり開発株式会社より買取、同年10月に営業開始。
昭和62年10月	よみうりスポーツ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	静岡よみうりスポーツ株式会社(現・よみうり開発株式会社、連結子会社)を設立。
平成3年7月	プールW A I(東京都稲城市所在)営業開始。
平成3年12月	静岡よみうりスポーツ株式会社がよみうり開発株式会社を吸収合併する。
平成5年3月	「よみうりゴルフガーデン(ゴルフ練習場)」(東京都稲城市所在)営業開始。
平成7年5月	川崎競馬場でナイト競馬を開始。
平成11年3月	京王よみうりランド駅と遊園地メインエントランス(スカイゲート)を直結する高速ゴンドラ営業開始。
平成16年3月	温浴施設「よみうりランド丘の湯」(東京都稲城市所在)営業開始。
平成17年4月	有限会社ワイエル21(現・非連結子会社)を設立。
平成20年12月	船橋オートレース場内にて競輪場外車券売場「サテライト船橋」(千葉県船橋市所在)営業開始。
平成21年11月	「稲城天然温泉 季乃彩(ときのいろどり)」(東京都稲城市所在)の事業を譲受。
平成24年10月	親子向け屋内遊戯施設「キドキドよみうりランド店」(東京都稲城市所在)営業開始。
平成25年9月	静岡よみうりカントリークラブ隣接地に太陽光発電設備を設置、発電開始。
平成25年10月	船橋競馬場馬場内に太陽光発電設備を設置、発電開始。
平成26年3月	遊園地内に「日テレらんらんホール」完成、営業開始。
平成26年11月	商業施設「グランツリー武蔵小杉」内にて「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」(神奈川県川崎市所在)営業開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社及び子会社4社の計6社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

総合レジャー事業

公営競技部門.....当社が競馬場等の施設を所有し、運営、管理等をしております。

ゴルフ部門.....当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

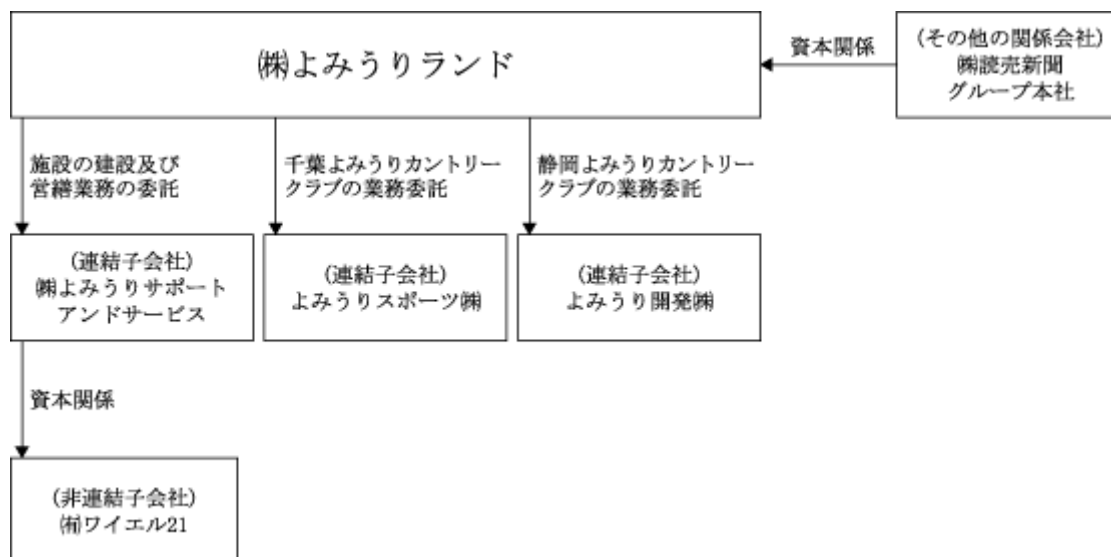
遊園地部門.....当社が運営しております。

販売部門.....主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営をよみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

不動産事業.....当社が不動産の売買、賃貸等を行っております。

サポートサービス事業...株式会社よみうりサポートアンドサービスが建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社よみうりサポート アンドサービス	東京都 稲城市	50,000	サポート サービス事業	100.0		施設の建設及び営繕 業務の委託 役員の兼任 4名
よみうりスポーツ(株)	千葉県 市原市	10,000	総合レジャー 事業	100.0		千葉よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 5名
よみうり開発(株)	静岡県 掛川市	60,000	総合レジャー 事業	100.0		静岡よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 6名
(その他の関係会社) 株式会社読売新聞 グループ本社	東京都 千代田区	613,200	日刊新聞の発 行等の業務を 営む子会社の 事業活動の支 配、管理		16.2 [17.5] (注)2	役員の兼任 3名

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジャー事業	86 (478)
不動産事業	()
サポートサービス事業	27 (164)
全社(共通)	56 (7)
合計	169 (649)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(契約社員を除く)であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員を含む)の年間平均雇用人員であります。
3 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳・ヶ月)	平均勤続年数(年・ヶ月)	平均年間給与(千円)
118(389)	41・10	17・01	7,182

セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジヤ-事業	70 (386)
不動産事業	()
全社(共通)	48 (3)
合計	118 (389)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(契約社員を除く)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員を含む)の年間平均雇用人員であります。
4 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を起点とした回復が続いてまいりましたが、当社グループの関連する業界に影響する個人消費につきましては、消費者マインドは持ち直しつつあるものの緩慢な動きとなっており、まだら模様の様相を呈しております。

このような状況の下、当社は投資の実行や組織の再編を通じ、新たな事業基盤の構築に取り組むとともに、既存事業の差別化と営業拠点の拡大を図ってまいりました。

船橋競馬場では、駐車場の一面にスーパーマーケットを建設し、10月に事業会社へ賃貸を開始いたしました。また、東京よみうりカントリークラブでは、開場50周年記念事業として、全ペントグリーンを耐暑性に優れた新種のペント芝に張り替え、10月から使用を開始いたしております。

遊園地では、年間を通じて開催した多彩なイベントが賑わいを見せました。特に冬の風物詩となったイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」は、期間中の入園者数が過去最高を記録するなど、プールWAI等の入場者まで含めた年間入園者数は、東日本遊園地協会加盟の遊園地で1位となる成績を収めることができました。また、11月にはフランチャイジーとして「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」を商業施設「グランツリー武蔵小杉」内に来店いたしました。同店はオープン以来全国の「キドキド」で上位の売上を記録するなど、好調な滑り出しを見せております。

この結果、当連結会計年度における売上高は172億9千5百万円（前期比3.1%増）、営業利益は、減価償却費が増加したことなどにより22億7千6百万円（同7.3%減）、経常利益は30億8千9百万円（同3.5%減）、当期純利益は17億6千9百万円（同8.8%減）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりであります。

総合レジャー事業

[公営競技部門]

川崎競馬は、前期同様63日開催されました。重賞競走は6月の「関東オークス」、12月の「全日本2歳優駿」、1月の川崎競馬最大のレース「川崎記念」などが開催され、多くのファンが来場した結果、投票券総売上高は増加いたしました。イベントは、9月の「川崎競馬秋まつり2014」や10月の「神奈川キャンピングカーフェア」などを実施し、多くの来場者で賑わいを見せました。また、3号スタンドの解体工事が完了し、平成27年度末の商業施設完成に向けた工事に着手いたしております。なお、南関東の他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は、前期比2日増の206日実施されました。また、JRAの場外発売「ウインズ川崎」は前期比1日増の107日実施され、好調に推移いたしました。

船橋競馬は、前期比2日増の54日開催されました。5月にはビッグレース「かしわ記念」が開催され、近隣商業施設と連携した恒例のイベント「おうまフェス2014～親子であそぼ。～」を主催し、多くのファンで賑わいを見せました。これらのイベントの実施や、入場者が増加したことなどにより、投票券総売上高は増加いたしました。また、一昨年10月にスタートしたJRAの場外発売「J-PLACE船橋」は52日実施されました。なお、駐車場の一面にスーパーマーケットを建設し、10月より事業会社へ賃貸を開始いたしております。さらに、本年6月から開始するナイトー競馬「ハートビートナイトー」開催のために実施していた照明設備等設置工事は3月に完了いたしております。なお、他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売は、前期同様215日実施されました。

船橋オートレースは、前期比7日減の62日開催されました。5月に恒例のG「黒潮杯」、6月には5年ぶりにG「プレミアムカップ」が開催されました。しかしながら、開催日数減少の影響などにより、投票券総売上高は減少いたしました。また、他場開催の場外発売は、前期比4日増の274日実施されました。なお、8月に船橋オートレースの施行者である千葉県及び船橋市より、平成27年度末をもって船橋オートレース事業を廃止するとの発表がなされております。

競輪場外車券売場「サテライト船橋」での発売は、前期比3日減の362日実施されました。全国専用場外でトップクラスとなる多数のイベントが好評を博したものの、のべ発売日数の減少などにより、投票券売上高は減少いたしました。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、42億2千5百万円（前期比7.5%増）となりました。

〔ゴルフ部門〕

東京よみうりカントリークラブは、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持を行いました。特に、当期に迎えた開場50周年の記念事業の一環として、全ペントグリーンを耐暑性に優れた新種のペント芝へ張り替え、10月より使用を開始いたしました。この新グリーンで12月に開催された「ゴルフ日本シリーズ」Tカップは、前年を上回る来場者で盛り上がりを見せました。また、営業面では引き続き法人を中心に外部営業に積極的に取り組んだ結果、入場者は前年並みに推移いたしました。なお、会員様のクラブライフをより充実したものにするために、クラブハウスレストランにて「丘の上」AZZIN東京よみうりCCや「スイーツフェスタ」を開催し好評を博しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、特色を持たせた自主コンペを前年より増加して開催したほか、過年度からの営業先である法人等の継続利用に加え、新たな組織、団体などの外部営業先を拡大し、新規コンペを獲得いたしました。これらの結果、入場者は増加し、東日本大震災前の水準に回復いたしました。また、クラブハウスのレストランでは、遊園地のイベント「ほたるの宵」や「ジュエルミネーション」と連動した期間限定夜間営業を実施し、多くのお客様にご利用いただきました。なお、女性プレーヤーの獲得に向け、自然光を採りこんだ明るく広い女性浴室を増築し、洗練されたデザインのパウダールームへのリニューアルを実施、本年4月より使用を開始し好評をいただいております。

静岡よみうりカントリークラブは、優待チケットの発行やインターネット予約限定割引などの施策を積極的に展開したものの、7月及び8月の台風接近をはじめとする悪天候によるキャンセルの影響などにより、入場者は減少いたしました。なお、初の試みとして、クラブハウスレストランにて数種類のカレーや鍋のメニューを開発し、その人気投票を行うイベントを期間限定で実施したところ、プレーヤーのご好評をいただきました。

千葉よみうりカントリークラブは、新規プレーヤー獲得のために、初めて来場したプレーヤーが対象の料金施策「初めて割」を実施し好評を得ました。また、リピーターのための企画として好評を得ている優待施策「けずってゴルフ」のほか、日本パブリックゴルフ協会主催の競技会の開催による参加者の増加などにより、入場者は増加いたしました。

なお、ゴルフ4場が連携し、これまで以上に効率的な運営を行うために、ゴルフ事業を統括する部門を新設し一括管理する体制を確立いたしました。東京2場にて静岡、千葉両ゴルフ場の従業員研修を行うなど、新たな取り組みを実施いたしております。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、28億4千9百万円（前期比1.0%増）となりました。

〔遊園地部門〕

遊園地部門の遊園地では、引き続き年間を通じて多彩なイベントを充実させて開催いたしました。昨年3月に完成した全天候型多目的ホール「日テレらんらんホール」では、トップアスリートによるミュージカルのこけら落とし公演に始まり、サッカーワールドカップのパブリックビューイングやポリシヨイステージサーカス、リアル脱出ゲームなど多彩なイベントを開催し好評を博しました。また、4月に新規オープンした「バーベキューパーク」U・J・Uも、団体客を中心に多くのお客様で賑わいを見せております。ゴールデンウィークに開催した「全国ご当地大グルメ祭2014」では、過去最高だった前年に次ぐ売上を記録いたしました。夏期は、清涼飲料水メーカーとコラボレーションし、CMで話題のイベントを日本で唯一常設したほか、人気アーティストが遊園地をプロデュースする「よみU R e e e Nランド」が好評を博しました。そして、10月末から2月中旬まで、世界的照明デザイナー石井幹子氏監修のイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」を開催いたしました。イルミネーションの球数は前年の1.5倍となる300万球に増やし、日テレらんらんホールの周辺エリアをフォレストエリアとして拡張いたしました。また、好評の噴水ショーは2倍の規模に強化するなどした結果、クリスマスには夜間入園者の最高記録を達成、またジュエルミネーション期間中の入園者も過去最高となりました。なお、ジュエルミネーションの好調を受け、最寄駅の京王よみうりランド駅に新宿行の上り特急列車の一部が期間限定で臨時停車いたしました。3月は、子供に人気の妖怪アニメのイベントを2日間にわたって実施し、大変多くの入園者で賑わいを見せました。なお、同月末に消防車をモチーフにしたシューティングアトラクション「ちびっこ消防隊けしっぴー」が新規オープンし好評を博しております。これらの結果、遊園地の入園者は増加いたしました。

夏のプールWAIは、引き続きエンターテイメントプールとして、前年より水量を倍にした放水とオリジナルダンスのコラボレーションショー「ダンスブラッシュ!!」や、人気のおもちゃのアヒルレースなど多くのイベントを開催し、好評を博しました。しかしながら、梅雨明けの遅れや8月下旬からの低気温などの影響により、過去最高だった前年に比べ入場者は減少いたしました。

昨年3月に10周年を迎えた温浴施設「丘の湯」は、竹灯ろうの設置や大抽選会の開催など、年間を通じて10周年を記念したイベントを開催したほか、露天風呂にテレビを設置するなどの施策が好評を博し、入場者は増加いたしました。なお、丘の湯プラザの中華レストラン「天安」では、「ほたるの宵」と連携した「天安ほたるディナー」や季節ごとの特別メニューが好評を博しました。

温浴施設「季乃彩(ときのいろどり)」は、土日祝日の朝風呂、果実や花などを使った変わり湯などのほか、食事処では季節ごとにフェアを実施するなど、年間を通じて開催したイベントが評判になりました。また、6月に実施したりニューアルでは、保温、保湿作用に優れたナノ水の導入や、ラドン岩盤浴の設置などを実施いたしました。この結果、オープン以来最高となる入場者を記録いたしました。

ゴルフガーデン(練習場)は、年間を通じてイベントやキャンペーンを行い、新規顧客の獲得やリピーター確保に努めました。パッティング大会やアプローチ大会のほか、レッスンプロによる無料ワンポイントレッスンや、ラウンド付スクールなどのイベントが好評を博しましたが、台風の影響などにより、入場者は減少いたしました。

親子向け屋内遊戯施設「キドキド」は、よみうりランド店独自の企画などを開催したほか、2月に「ベビーコーナー」をリニューアルし好評を博したものの、消費税率引上げによる影響などにより、入場者は減少いたしました。

11月には、「キドキド」と世界のあそび道具の専門店「ポネルンドショップ」を併設した「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」を、セブン&アイ・ホールディングスがオープンした商業施設「グランツリー武蔵小杉」に出店いたしました。外部商業施設への出店は当社として初めての試みとなりますが、既存店で蓄積したノウハウを活用し、オープン以来全国の「キドキド」で上位の売上を記録するなど、入場者は想定を大きく上回り、好調に推移いたしております。

なお、キドキドよみうりランド店とあそびのせかいグランツリー武蔵小杉店の効率的な運営を行うための運営部門を新設し、一括管理する体制を確立いたしました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、40億6千6百万円(前期比7.6%増)となりました。

[販売部門]

遊園地の入園者が増加したことに伴う増収があったものの、コンビニエンスストア2店舗の営業を終了し、賃貸化をしたことなどにより、販売部門の売上高は29億8千2百万円(前期比5.7%減)となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、150億5千3百万円(前期比3.7%増)、営業利益は29億2千3百万円(同2.0%増)となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、新規造成の見送りに伴い販売用宅地の分譲が減少したことなどにより、13億9千3百万円(前期比12.1%減)となり、営業利益は8億2千3百万円(同13.1%減)となりました。

サポートサービス事業

サポートサービス事業の売上高は、外部からの工事の受注が増加したことなどにより、31億8千1百万円(前期比1.2%増)、営業利益は2億3百万円(同40.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益26億3千6百万円に加え、減価償却費が20億2千2百万円、長期借入れによる収入が60億円であったものの、固定資産の取得による支出が81億4千9百万円であったことなどにより、前連結会計年度末より10億2千7百万円増加し、当連結会計年度末には37億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億2千2百万円の収入増となる42億2千2百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が26億3千6百万円であったことに加え、減価償却費が20億2千2百万円であったものの、法人税等の支払額が5億8千1百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ41億6百万円の支出増となる82億4千4百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が81億4千9百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は14億5千7百万円の支出でありましたが、当連結会計年度は50億4千9百万円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入が60億円であったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前期比(%)
総合レジャー事業	15,053,372	3.7
不動産事業	1,393,488	12.1
サポートサービス事業	3,181,691	1.2
合計	19,628,552	2.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
神奈川県川崎競馬組合	1,901,140	11.3	2,045,501	11.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 総合レジャー事業の部門別売上高及び入場人員実績

当連結会計年度における総合レジャー事業の部門別売上高及び入場人員実績を示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	売上高(千円)	前期比(%)	入場人員(人)	前期比(%)
公営競技部門	4,225,371	7.5	1,818,934	6.3
ゴルフ部門	2,849,768	1.0	186,933	1.9
遊園地部門	4,066,092	7.6	2,653,450	7.6
販売部門	2,982,871	5.7		
その他	929,268	12.9		
合計	15,053,372	3.7		

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売部門の収入は各部門における販売収入であります。

4 その他は、各部門において主な営業行為に付随して発生した雑収入であります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善とともに、引き続き緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れなどが、依然景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き所有地の効率的な活用による事業の拡大とともに、保有資産にとらわれない機動的な営業拠点の拡大を進めてまいります。

川崎競馬場におきましては、平成27年度末に3号スタンド跡地に商業施設が完成し、運営会社に賃貸を開始する予定です。これにより、365日いつでも「競馬観戦、ショッピング、飲食」が同時に可能となる、他に類を見ないレジャーエリアがオープンいたします。また、平成28年11月には、4年ぶり3回目となるダート競馬の祭典「JBC競走」の開催を予定しており、商業施設との相乗効果が期待されます。船橋競馬場におきましては、平成27年6月からナイター競馬「ハートビートナイター」が開始され、女性や仕事帰りの競馬ファンなど新たな顧客の獲得を目指しております。なお、船橋オートレースは平成28年3月をもって事業を廃止すると施行者である千葉県及び船橋市より発表がなされておりますが、今後につきましては、関係各所等と協議を進め検討してまいります。

ゴルフ部門は、引き続きゴルフ事業統括部門が効率的にゴルフ4場を一括管理し、人材交流などを通じて、サービスの向上や外部営業を強化してまいります。東京よみうりカントリークラブにおいては、チャンピオンコースとして、新セントグリーンをはじめとする質の高いコースコンディションの維持管理に努めてまいります。また、女子浴室を増築したよみうりゴルフクラブをはじめ、今年10月に開場30周年を迎える静岡よみうりカントリークラブでは「レディースウィーク」、千葉よみうりカントリークラブにおいては「女子割(さくらwari)」など、女子ゴルフ獲得に向けた様々なイベントを開催し、新たな顧客獲得に努めてまいります。

遊園地におきましては、好評を得ております「ジュエルミネーション」をはじめとする多彩なイベントを年間を通じて開催するとともに、温浴施設「丘の湯」や親子向け屋内遊戯施設「キドキド」などの周辺施設との連携を密にし、遊園地部門全体で相乗効果を図り、売上向上を目指してまいります。

そして、平成28年春には、4棟の屋内型遊戯施設からなるエリア「グッジョバ!!」が新たにオープンいたします。天候の影響を受けない環境のもと、新たな魅力を提供することにより、新たな顧客を創出し、遊園地事業を拡大していくことで、当社グループの成長と発展につなげてまいります。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存であります。

なお、当社は、以下のとおり会社の支配に関する基本方針を定めております。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社が永年に亘って培ってきたノウハウ及びブランドイメージに裏打ちされた経営資源にその淵源を有することに鑑み、特定の者またはグループによる当社の総議決権の15%に相当する株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年2月22日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「平成19年プラン」といいます）を導入いたしました。

その後、当社は、平成22年5月12日開催の当社取締役会において、平成19年プランに所要の変更を行った上で、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を継続することを決定し（以下、かかる変更後のプランを「平成22年プラン」といいます）、平成22年6月23日開催の当社第86回定時株主総会において、平成22年プランによる買収防衛策の継続について株主の皆様のご承認をいただいております。

平成22年プランの有効期間は、平成25年6月30日までとなっておりますが、当社は、平成22年プラン導入以後の法令の改正、買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、平成25年5月10日開催の取締役会において、平成22年プランに所要の変更を行った上で、買収防衛策を継続することを決定し（以下、かかる変更後のプランを「本プラン」といいます）、平成25年6月20日開催の当社第89回定時株主総会において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、これは本プランに対する理解を容易にすることを目的にあくまで参考として作成したものです。本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成25年5月10日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更及び継続に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL：<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/news.html>）

本プラン導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されたものです。

本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

次のアからウまでのいずれかに該当する行為またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

ウ 当社の特定の株主が当社の他の株主との間で行う行為であり、且つ、当該行為の結果として当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当することとなるような合意その他の行為、または当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合が15%以上となる場合に限りません）

(b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提供していただきます。

(c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間（初日不算入）、それ以外の場合には、90日間（初日不算入）の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告及び取締役会の決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日（初日不算入）以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動または中止その他必要な決議を行うものとします。

本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、平成25年6月20日開催の第89回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時且つ適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成28年6月30日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、ア) 株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、またはイ) 取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

株主の皆様への影響

(a) 本プランの導入時に株主の皆様にご与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われておりません。したがって、本プランは、本プラン導入時に株主の皆様の権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(b) 新株予約権の発行時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることとなります。ただし、例外事由該当事者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、またはその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

(3) 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記(2)に記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものであると当社は考えます。特に本プランは、当社第89回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、且つ、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、対抗措置の発動に際して取締役が独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっている上、独立委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、対抗措置の発動、不発動または中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと当社は考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場を所有し、5「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、神奈川県川崎競馬組合、千葉県競馬組合、千葉県及び船橋市と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から収受する賃貸料は当社公営競技部門の収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況下であり、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響が及び可能性があります。なお、船橋オートレースの施行者である千葉県及び船橋市より、平成27年度末をもって船橋オートレース事業を廃止するとの発表が、昨年8月になされております。

(2) 自然災害、テロ、感染症などの影響

地震、台風、降雪をはじめとする自然災害は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪の際には営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響が及び可能性があります。

その他、国内外でテロ事件が発生した場合や新型インフルエンザなどの感染症が大流行した場合には、当社グループの経営成績に影響が及び可能性があります。

(3) ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響が及び可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

賃貸借契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約施設	契約期間
株式会社 よみうりランド(当社)	神奈川県 川崎競馬組合	賃貸借契約	川崎競馬場	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
株式会社 よみうりランド(当社)	千葉県競馬組合	〃	船橋競馬場	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
株式会社 よみうりランド(当社)	千葉県	〃	船橋 オートレース場	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
株式会社 よみうりランド(当社)	船橋市	〃	〃	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、614億5千4百万円と前連結会計年度末に比べ99億7千2百万円(19.4%)増加しました。

流動資産は59億1千2百万円と前連結会計年度末に比べ16億9千8百万円(40.3%)増加しました。これは、現金及び預金が10億7百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が4億5千4百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は555億4千2百万円と前連結会計年度末に比べ82億7千3百万円(17.5%)増加しました。これは、固定資産の取得により有形固定資産が63億3千9百万円増加したことや、保有株式の時価評価額の増加等により投資有価証券が19億2千6百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債合計は、399億3千2百万円と前連結会計年度末に比べ73億1千6百万円(22.4%)増加しました。

流動負債は62億2千7百万円と前連結会計年度末に比べ7千5百万円(1.2%)減少しました。

固定負債は337億5百万円と前連結会計年度末に比べ73億9千1百万円(28.1%)増加しました。これは、借入に伴い長期借入金が増加したことや、保有株式の時価評価等により繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、215億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ26億5千6百万円(14.1%)増加しました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことや、保有株式の時価評価額の増加等によりその他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.6%から35.0%に減少し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の242.52円から278.42円に増加しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10億2千7百万円増加し37億3千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億2千2百万円の収入増となる、42億2千2百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が30億7千万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は26億3千6百万円であったものの、法人税等の支払額が12億9千8百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は5億8千1百万円であったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ41億6百万円の支出増となる、82億4千4百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が42億7千3百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は81億4千9百万円であったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は14億5千7百万円の支出でありましたが、当連結会計年度は50億4千9百万円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入が、前連結会計年度は借入を行わなかったのに対し当連結会計年度は60億円の増加であったことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、遊園地部門の遊園地で、冬の風物詩となりましたイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」の入園者が過去最高となったことや、競馬事業の好調を背景に公営競技部門の収入が増加したことなどにより、総合レジャー事業は増収となりました。不動産事業は、販売用宅地の分譲が減少したことなどにより減収となりました。この結果、売上高は172億9千5百万円と前連結会計年度に比べ5億2千3百万円(3.1%)の増収となりました。

売上原価は、132億6百万円と前連結会計年度に比べ5億5千4百万円(4.4%)増加しました。

販売費及び一般管理費は18億1千2百万円と前連結会計年度に比べ1億4千7百万円(8.9%)増加しました。

この結果、営業利益は22億7千6百万円と前連結会計年度に比べ1億7千8百万円(7.3%)の減益となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は8億1千2百万円の収益となり、前連結会計年度に比べ6千5百万円の収益の増加となりました。これは、受取配当金が前連結会計年度に比べて3千6百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、経常利益は30億8千9百万円と前連結会計年度に比べ1億1千3百万円(3.5%)の減益となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は4億5千2百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ3億2千1百万円の損失の増加となりました。これは、固定資産除却損が前連結会計年度に比べて2億9千1百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は26億3千6百万円となり、前連結会計年度に比べ4億3千4百万円の減益となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は8億6千7百万円と前連結会計年度に比べ2億6千3百万円(23.3%)減少しました。

以上の結果、当連結会計年度は17億6千9百万円の当期純利益となり、前連結会計年度に比べ1億7千1百万円の減益となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の24.94円から22.87円に減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額84億1百万円の投資を実施いたしました。
これをセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

総合レジャー事業

遊園地部門において、新屋内遊戯施設工事の中間金を建設仮勘定として計上するなど、総合レジャー事業の設備投資金額は73億8千7百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

不動産事業

賃貸用物件の新築など、不動産事業の設備投資金額は1億5千8百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

サポートサービス事業

ゴルフ場維持管理業務のためのコースメンテナンス機械を導入するなど、サポートサービス事業の設備投資金額は2千4百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

全社共通

遊園地内埋立工事の中間金を建設仮勘定として計上するなど、全社共通の設備投資金額は8億7千1百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
川崎競馬場 (神奈川県 川崎市川崎区)	総合レジャー 事業	競馬場	2,815,738	4,370	62,222	1,183,782 (227,237)	1,000	4,067,115	8
船橋競馬場 (千葉県船橋市)	総合レジャー 事業	競馬場	3,856,798	434,696	30,536	184,995 (348,336)		4,507,027	5
船橋オートレース場 (千葉県船橋市)	総合レジャー 事業	オート レース場他	1,438,175	3,119	5,953	[115,700]		1,447,248	5
東京よみうり カントリークラブ (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	626,984	5,940	18,412	1,912,424 (602,784)		2,563,761	6
よみうり ゴルフ倶楽部 (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	484,915	5,983	21,034	2,458,690 (500,686)	26,715	2,997,339	7
静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	115,018	1,357	1,119	1,581,330 (554,386)		1,698,825	
千葉よみうり カントリークラブ (千葉県市原市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	207,460	2,913	2,115	2,256,224 (807,598)		2,468,713	
よみうりランド (神奈川県 川崎市多摩区) (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	遊園地	3,793,168	529,818	124,839	5,023,738 (498,989)		9,471,564	38
	不動産事業	野球場他	4,578,452	199,620	18,922	1,275,965 (101,863)		6,072,960	
稲城天然温泉 季乃彩 (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	温浴施設	611,770	4,171	8,749	[7,838]		624,691	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
㈱よみうり サポートアン ドサービス	本社事務所 (東京都稲城市)	サポート サービス 事業	作業機械 他	2,268	56,524	3,301		2,982	65,076	27
よみうり スポーツ㈱	千葉よみうり カントリー クラブ (千葉県市原市)	総合 レジャー 事業	ゴルフ場 乗用カート 他	8,666	22,621	9,847		43,255	84,390	9
よみうり 開発㈱	静岡よみうり カントリー クラブ (静岡県掛川市)	総合 レジャー 事業	ゴルフ場 乗用カート 他	686	1,451	1,582		5,253	8,974	7

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	本社 (東京都稲城市)		よみうりランド 遊園地内埋立工事	1,994	1,814	自己資金 及び借入金	平成23年 11月	平成28年 12月
提出 会社	川崎競馬場 (神奈川県 川崎市川崎区)	総合レジャー 事業	川崎競馬場 商業施設建設	4,000	1,458	自己資金 及び借入金	平成25年 12月	平成27年 度中
提出 会社	よみうりランド (神奈川県 川崎市多摩区)	総合レジャー 事業	遊園地 屋内遊戯施設	10,000	2,950	自己資金 及び借入金	平成26年 10月	平成28年 3月

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 「よみうりランド遊園地内埋立工事」のうち、一部工事については平成26年12月に完了しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,196,000
計	294,196,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,522,024	83,522,024	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	83,522,024	83,522,024		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月8日(注)	5,804,000	83,522,024		6,053,030	1,596,100	4,730,211

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	25	95	81	10	6,815	7,058	
所有株式数 (単元)		14,161	388	41,322	4,198	20	23,043	83,132	390,024
所有株式数 の割合(%)		17.03	0.47	49.71	5.05	0.02	27.72	100.00	

(注) 1 自己株式6,223,111株は「個人その他」に6,223単元、「単元未満株式の状況」に111株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	12,508	14.97
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	11,242	13.46
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	5,821	6.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,845	4.60
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	2,852	3.41
株式会社読売巨人軍	東京都千代田区大手町1-7-1	2,014	2.41
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	1,700	2.03
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,631	1.95
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,570	1.87
オリンピア興業株式会社	東京都文京区後楽1-3-61	1,278	1.53
計		44,462	53.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,223千株(7.45%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,223,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,909,000	76,909	
単元未満株式	普通株式 390,024		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,522,024		
総株主の議決権		76,909	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式111株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 4015番地1	6,223,000		6,223,000	7.45
計		6,223,000		6,223,000	7.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月9日)での決議状況 (取得期間平成26年5月12日～平成26年5月30日)	550,000	280,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	484,000	183,920,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	66,000	96,080,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.0	34.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.0	34.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,187	2,959,687
当期間における取得自己株式	671	310,178

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	6,223,111		6,223,782	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、2円50銭とさせていただきます。したがって年間では中間配当2円50銭を含め、1株当たり5円となりました。

また、当社は定款に「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月12日 取締役会	193,257	2.5
平成27年6月18日 定時株主総会決議	193,247	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	330	289	681	1,143	545
最低(円)	249	238	232	445	378

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	485	528	515	505	489	486
最低(円)	421	494	474	463	446	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		関 根 達 雄	昭和24年 4月17日生	昭和47年 4月 株式会社読売新聞社入社 平成 6年 6月 同社社長室調査部長 平成10年 6月 同社経理局資材部長 平成14年 7月 株式会社読売新聞東京本社編集局経済部長 平成16年 6月 同社執行役員制作局長 平成18年 5月 当社顧問 平成18年 6月 当社専務取締役管財部担当 平成19年 6月 当社代表取締役社長 平成26年 6月 株式会社読売新聞グループ本社取締役(現) 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	350
代表取締役 社長		上 村 武 志	昭和22年 1月19日生	昭和47年 4月 株式会社読売新聞社入社 平成14年 1月 同社編集局政治部長 平成15年 6月 株式会社読売新聞東京本社編集局次長 平成15年 9月 同社論説委員会副委員長 平成20年 6月 学校法人読売理工学院理事長 平成23年 6月 学校法人文化学院理事長 平成26年 2月 当社顧問 平成26年 6月 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役会長(現) よみうりスポーツ株式会社代表取締役社長(現) よみうり開発株式会社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	12
専務取締役	遊園地事業部 担当	谷 矢 哲 夫	昭和24年 9月27日生	昭和49年 4月 株式会社読売新聞社入社 平成18年 3月 株式会社読売新聞東京本社事業局次長 平成20年 6月 株式会社報知新聞社事業局長 平成21年 2月 当社顧問 平成21年 6月 当社上席執行役員ランド事業部担当 平成22年 6月 当社取締役ランド事業部担当 平成23年 4月 当社取締役遊園地事業部、健康関連事業部担当 平成24年 6月 当社常務取締役遊園地事業部、健康関連事業部担当 平成24年11月 当社常務取締役遊園地事業部担当 平成26年 6月 当社専務取締役遊園地事業部担当(現)	(注) 3	9
専務取締役	経営企画室、 新屋内遊戯施設 設備室、管 財部担当	土 方 功	昭和26年10月29日生	昭和50年 4月 株式会社三井銀行入行 平成14年 6月 株式会社三井住友銀行本店営業第五部長 平成16年 6月 若築建設株式会社執行役員 平成17年10月 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構企画部長 平成20年 4月 当社顧問 平成20年 6月 当社取締役総務部担当 平成21年 7月 当社取締役経営企画室、総務部担当 平成22年 6月 よみうりスポーツ株式会社代表取締役専務取締役(現) よみうり開発株式会社代表取締役専務取締役(現) 当社常務取締役経営企画室、カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当 平成23年10月 当社常務取締役経営企画室、新規事業推進室、カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当 平成24年 6月 当社常務取締役経営企画室、新規事業推進室担当 平成24年11月 当社常務取締役経営企画室、新規事業推進室、管財部担当 平成26年 6月 当社専務取締役経営企画室、新規事業推進室、管財部担当 平成26年 9月 当社専務取締役経営企画室、新規事業推進室、新屋内遊戯施設設備室、管財部担当 平成26年10月 当社専務取締役経営企画室、新屋内遊戯施設設備室、管財部担当(現)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	総務部担当	小 飯 塚 稔	昭和28年2月10日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成15年9月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年9月 平成26年6月	三井信託銀行株式会社入行 中央三井信託銀行株式会社不動産営業部付担当部長 当社社長室付担当部長 当社執行役員社長室担当 当社取締役管財部担当 当社取締役管財部、ランド事業部担当 当社取締役管財部担当 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役社長(現) 当社常務取締役管財部担当 当社常務取締役総務部担当 当社専務取締役総務部担当(現)	(注)3	17
常務取締役	カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部、ゴルフ関連事業統括室担当	小 山 興 志	昭和29年12月20日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成17年10月 平成21年8月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年10月	三井信託銀行株式会社入行 中央三井信託銀行株式会社大森支店長 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構施設第一部開発第一グループ担当部長 同機構管理部長 当社顧問 当社上席執行役員カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部副担当 当社取締役カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当 当社常務取締役カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当 当社常務取締役カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当 当社常務取締役カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部、ゴルフ関連事業統括室担当(現)	(注)3	5
取締役	川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当	中 村 博	昭和34年7月24日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成19年7月 平成21年1月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社総務部長 当社社長室長 当社船橋競馬事業部長 当社執行役員船橋競馬事業部長 当社上席執行役員船橋競馬事業部担当 当社取締役川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当(現)	(注)3	5
取締役	健康関連事業部担当、遊園地事業部副担当	小 林 道 高	昭和35年9月18日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成22年9月 平成24年6月 平成24年11月 平成26年6月	当社入社 当社管財部長 当社経営企画室長 当社執行役員経営企画室長兼管財部長 当社執行役員管財部担当 当社上席執行役員管財部担当、新規事業推進室副担当 当社上席執行役員健康関連事業部担当、新規事業推進室、遊園地事業部副担当 当社取締役健康関連事業部担当、遊園地事業部副担当(現)	(注)3	3
取締役		中 保 章	昭和13年7月23日生	昭和36年4月 平成8年6月 平成8年12月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社読売新聞社入社 株式会社読売新聞大阪本社取締役編集局長 当社顧問 当社代表取締役社長 株式会社よみうり(現在名、株式会社読売巨人軍)監査役(現) 株式会社読売新聞東京本社監査役(現) 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長 当社取締役最高顧問 当社取締役(現)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		渡邊恒雄	大正15年5月30日生	平成3年5月 株式会社読売新聞社代表取締役社長・主筆 平成3年6月 日本テレビ放送網株式会社(現日本テレビホールディングス株式会社)取締役(現) 平成4年6月 当社取締役(現) 平成16年1月 株式会社読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆(現) 平成17年6月 株式会社読売巨人軍代表取締役会長 平成21年6月 同社取締役会長 平成24年10月 日本テレビ放送網株式会社取締役(現) 平成26年6月 株式会社読売巨人軍取締役最高顧問(現)	(注)3	
取締役		加藤 隼	昭和14年7月18日生	平成元年6月 京王帝都電鉄株式会社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成10年6月 株式会社京王プラザホテル代表取締役社長 平成14年6月 京王電鉄株式会社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 京王電鉄株式会社代表取締役会長(現)	(注)3	5
取締役		大久保好男	昭和25年7月8日生	平成21年6月 株式会社読売新聞東京本社取締役メディア戦略局長 平成22年6月 日本テレビ放送網株式会社(現日本テレビホールディングス株式会社)取締役執行役員 平成23年6月 同社代表取締役社長執行役員 株式会社読売新聞グループ本社取締役(現) 株式会社読売巨人軍取締役(現) 株式会社読売新聞東京本社監査役(現) 平成24年10月 日本テレビホールディングス株式会社代表取締役社長(現) 日本テレビ放送網株式会社代表取締役社長執行役員(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	
監査役(常勤)		小林利光	昭和31年1月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年10月 当社経理部長 平成19年6月 当社執行役員経理部担当 平成21年6月 当社上席執行役員経理部担当 平成22年6月 当社取締役経理部担当 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)4	7
監査役		瀧 邦久	昭和9年12月2日生	昭和41年6月 東京地検検事 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高検検事長 平成9年12月 弁護士登録 平成13年6月 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		児玉幸治	昭和9年5月9日生	平成元年6月 通商産業事務次官 平成5年6月 商工組合中央金庫理事長 平成13年7月 財団法人日本情報処理開発協会会長 平成19年11月 一般財団法人機械システム振興協会会長(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		岡田明重	昭和13年4月9日生	平成9年6月 株式会社さくら銀行取締役頭取 平成13年4月 株式会社三井住友銀行取締役会長 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長兼株式会社三井住友銀行取締役会長 平成17年6月 株式会社三井住友銀行特別顧問 平成22年4月 株式会社三井住友銀行名誉顧問(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)4	
計						450

- (注) 1 取締役渡邊恒雄、加藤 隼及び大久保好男は、社外取締役であります。
2 監査役瀧 邦久、児玉幸治及び岡田明重は、社外監査役であります。
3 当該取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当該監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の2名であります。
上席執行役員 経理部担当 関野治彦
上席執行役員 浦田和慶

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

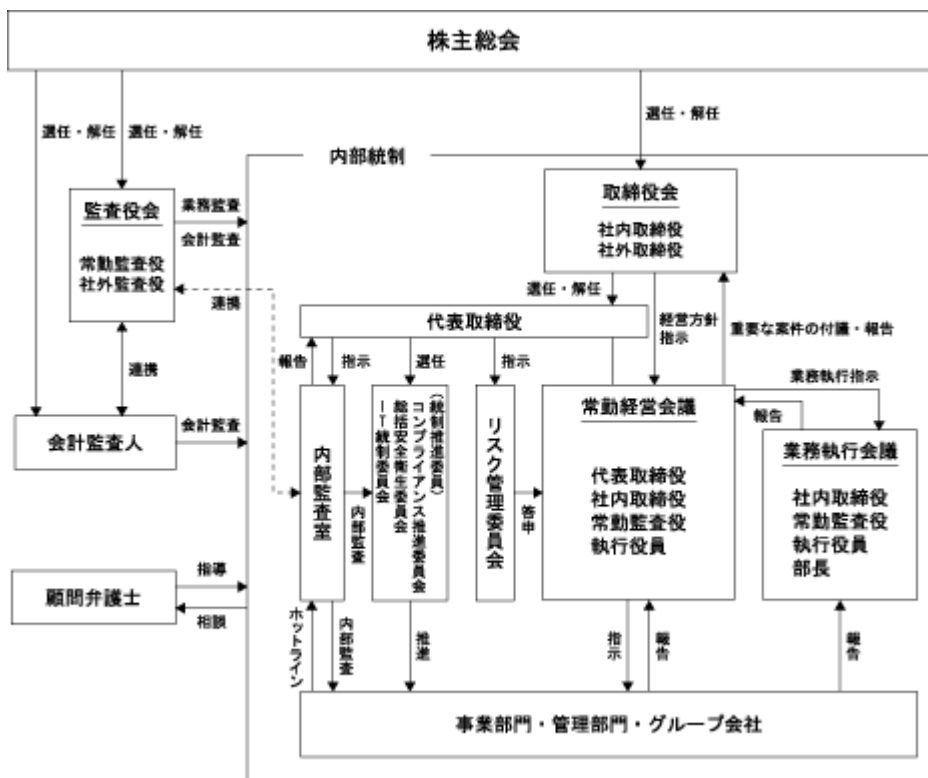
企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、提出日現在、取締役12名で構成され、その内3名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であり、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けております。また、企業の健全で持続的な成長を確保し、その職務執行について適法性及び妥当性の観点から監査するため監査役制度を採用しております。代表取締役は取締役会の決定に従って業務執行に当たり、その監査・監督については、取締役会による監督ならびに監査役及び監査役会による監査を基本としています。取締役会で決定した経営基本方針に基づき全般的執行方針及び計画に関する重要な経営的監視を行うために、社内取締役、常勤監査役、執行役員で構成される常勤経営会議を月2回開催しております。また、社内取締役、常勤監査役、執行役員、部長で構成された業務執行会議は、月1回開催され、各部門の具体的執行内容につき経営分析を行うとともに、実務的審議による改善策を検討しております。さらに、代表取締役社長の直轄組織として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、リスク評価、内部統制評価などモニタリング機能を高める体制としております。

上記のとおり、当社では、取締役12名のうち社外取締役が3名であり、当社の取締役会は業務執行に対する十分な監督機能を有しており、また、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、客観性及び中立性が確保されているなど、監視機能が発揮される体制が整っていることから現状の体制を採用しております。

なお、当社の企業統治体制の模式図は次のとおりであります。



(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「内部統制システム構築に関する基本方針」を定めており、その体制は以下のとおりであります。

(イ) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制等

- ・当社の取締役の職務の執行は取締役会規程に基づくものとする。
- ・当社の代表取締役社長の直轄組織として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、当社及びその子会社から成る企業集団（以下、当社グループという。）全体におけるリスク評価、内部統制評価などモニタリング機能を高める体制とする。また内部監査室には内部通報制度の窓口機能を持たせ、職務遂行上において法令違反の疑いを感じた場合、当社及びその子会社の使用人において直接相談できる体制をとる。

- ・取締役をはじめとした職務遂行におけるコンプライアンス体制は、当社グループ全体のコンプライアンス体制について定めるコンプライアンス規程に基づくものとし、コンプライアンス推進委員会の設置により、法令違反行為の予防に努める。また、外部顧問弁護士との連携による相談体制を確保するものとする。
 - ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、当社グループの会社組織を挙げて、警察等専門機関と連携する十分な体制を構築する。
- (ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社の文書管理規程、機密管理規程に基づき、保存・管理されるものとする。
- (ハ) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
職務の執行に伴う危険の管理に関しては、当社グループ全体のリスク管理について定めるリスク管理規程に基づき管理され、内部監査室がリスクの評価、対応策などを社長に提言する。社長は統括責任者としてリスク管理委員会にて検討し、対応方針を決めるものとする。
- (ニ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社の業務分掌規程、職務権限規程に基づき効率的な職務の執行を行う。
- (ホ) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社の使用人の職務の執行は当社の規程に基づくものとする。
 - ・重要な職務の執行においては、常勤経営会議による判断・方針に沿うものとする。
- (ヘ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・子会社の取締役その他これに相当する者（以下、取締役等という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社の子会社管理規程に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を子会社に義務づける。
 - ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
前記(ハ)の体制に準じる。
 - ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社の子会社管理規程及び子会社の規程に基づき効率的な職務の執行を行う。
 - ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
前記(イ)及び(ホ)の体制に準じる。
 - ・その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社の子会社管理規程に基づき適正な業務遂行を行う。
- (ト) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
取締役会は監査役がその職務を補助すべき使用人（以下、補助使用人という。）を置くことを求めた場合、補助使用人を置く。
- (チ) 当社の監査役補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助使用人は当社及び当社の子会社の業務執行に係る役職を兼務しないものとし、その人事異動及び懲戒処分については、監査役全員の同意を得なければならないものとする。
- (リ) 当社の監査役補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
補助使用人は監査役の指揮命令に従ってその職務を行い、取締役はこれと異なる指示をすることができないものとする。
- (ヌ) 当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- ・当社グループの役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実がある事項及び取締役の不正行為、法令・定款違反行為などを発見した場合、当社の監査役に報告する。
 - ・当社の内部監査室は、定期的に当社の監査役に対する報告会を実施し、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理及び内部通報等の現状を報告する。
- (ル) 当社の監査役への報告等をした者が当該報告等をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・前記(ヌ)の報告等を行った者は当該報告等を行ったことを理由として不利な扱いを受けることがないものとし、当社はその旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- ・当社グループ全体の内部通報制度について定める内部通報規程及び当社グループのコンプライアンスマニュアルにおいて、通報者が通報したことにより不利な取扱いを受けないことを明記する。

(ヲ) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、当社の監査役が当社に対しその職務の執行について費用の前払い等の請求をした場合は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、当該費用又は債務を処理する。

(ワ) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役会によって作成される年度毎の監査計画書により、監査を実施する。
- ・監査方法については、取締役会をはじめとする重要な会議への出席による意見の開陳、助言、勧告、重要な決算書類等の閲覧、取締役等からの報告聴取、意見の交換等とする。また、外部の会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果、内部監査の実施結果の聴取等、実効的な監査が行われる体制を確保する。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は平成20年4月1日より内部監査室（提出日現在2名）を設置しており、当社グループの経営リスク評価、内部統制及びリスク管理体制の有効性評価ならびに財務報告に係る内部統制評価計画の作成及び評価の実施等を行っており、その結果は社長に報告する体制となっております。また、監査役及び会計監査人による監査が効率的に遂行できるよう相互連携を図っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役の職務執行について、適法性及び妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立を目的としております。監査方法は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見の開陳、助言、勧告を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等から報告聴取、意見の交換、会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果の聴取を行っております。

なお、社外監査役瀧邦久氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。同じく、社外監査役児玉幸治氏は、官庁出身で産業界全般に精通しており、上場企業他社の役員経験も豊富なことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。同じく、社外監査役岡田明重氏は、金融機関において長年の業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

(b) 各社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係

取締役渡邊恒雄氏は、株式会社読売新聞グループ本社、日本テレビホールディングス株式会社、日本テレビ放送網株式会社及び株式会社読売巨人軍の取締役を兼務しております。取締役大久保好男氏は、日本テレビホールディングス株式会社、日本テレビ放送網株式会社、株式会社読売新聞グループ本社及び株式会社読売巨人軍の取締役を兼務しております。監査役岡田明重氏は、三井不動産株式会社の監査役を兼務しております。株式会社読売新聞グループ本社及び日本テレビホールディングス株式会社の子会社である日本テレビ放送網株式会社は当社の主要株主であります。また、株式会社読売巨人軍とは、野球場の賃貸などの取引関係があります。また、日本テレビ放送網株式会社とは、ホールの命名権などの取引関係があります。また、三井不動産株式会社は、船橋オートレース場の土地所有者であります。その他の社外役員と当社との間には利害関係等はありません。

(c) 社外取締役または社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針の内容、選任状況に関する考え方

取締役渡邉恒雄氏は、株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役であり、当社事業と関連も深く、高度な経営の専門性、情報量による当社の経営監督機能を果たしております。取締役加藤典氏は、京王電鉄株式会社の代表取締役であり、当社遊園地部門との関連も深いうえ、電鉄会社での経営経験は、社会貢献、地域の発展にも大きく寄与しており、そのノウハウが当社経営に活かされております。取締役大久保好男氏は、日本テレビホールディングス株式会社の代表取締役であり、当社事業と関連も深く、高度な経営の専門性、情報量による当社の経営監督機能を果たしております。

監査役濱邦久氏は、弁護士としての法的な専門性により監視機能としての重要な役割を果たしております。監査役児玉幸治氏は、法人その他の団体において重要な役職を歴任し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監視機能としての重要な役割を果たしております。監査役岡田明重氏は、会社経営者としての幅広い経験、見識を有しており、当社の監視機能としての重要な役割を果たしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、現在の社外取締役3名及び社外監査役3名の全員を東京証券取引所の定める独立性の要件を満たす独立役員として届け出ております。

(d) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と会計監査人は、定時株主総会終了後に開催する監査役会において、各々年間の監査計画について報告し、意見交換を行い、適切な監査を実施するための連携を確保しております。

また、監査役は会計監査人の監査に対する立会い及び意見の聴取と会計監査報告書及び計算書類等の調査を行っております。

さらに、監査役は内部監査室から内部監査計画、実施状況及び結果などについて報告を受けていることに加え、必要に応じて合同で監査を行うなど、連携体制を構築し監査の充実と効率化を図っております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	279,600	279,600			10
監査役 (社外監査役を除く)	20,400	20,400			1
社外役員	28,800	28,800			6

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、第82回定時株主総会で承認された報酬額の範囲内において、当社の業績等を踏まえたくて、各役員の役位、経歴、実績その他各種の要素を勘案し、取締役は取締役会で、監査役は監査役会でそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 12,651,566千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本テレビホールディングス(株)	5,236,000	8,827,896	事業上の関係強化のため
住友不動産(株)	125,000	505,250	事業上の関係構築のため
(株)やまびこ	70,479	296,716	事業上の関係構築のため
小田急電鉄(株)	280,000	248,920	営業上の関係強化のため
(株)東京ドーム	444,000	235,320	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,067,380	217,745	財務上の取引の円滑化のため
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	403,000	187,798	財務上の取引の円滑化のため
(株)横浜銀行	183,000	94,245	財務上の取引の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	93,000	52,731	財務上の取引の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	7,300	32,185	財務上の取引の円滑化のため
野村ホールディングス(株)	10,900	7,215	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	3,500	5,250	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	4,990	財務上の取引の円滑化のため
東京都競馬(株)	10,000	3,080	営業上の関係強化のため

(注) 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)三井住友フィナンシャルグループ、野村ホールディングス(株)、第一生命保険(株)、(株)りそなホールディングス及び東京都競馬(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位14銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本テレビホールディングス(株)	5,236,000	10,477,236	事業上の関係強化のため
住友不動産(株)	125,000	540,562	事業上の関係構築のため
(株)やまびこ	70,479	379,177	事業上の関係構築のため
小田急電鉄(株)	280,000	343,000	営業上の関係強化のため
(株)東京ドーム	444,000	226,440	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,067,380	225,323	財務上の取引の円滑化のため
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	403,000	199,686	財務上の取引の円滑化のため
(株)横浜銀行	183,000	128,832	財務上の取引の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	93,000	69,164	財務上の取引の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	7,300	33,590	財務上の取引の円滑化のため
野村ホールディングス(株)	10,900	7,697	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	3,500	6,109	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	5,966	財務上の取引の円滑化のため
東京都競馬(株)	10,000	2,980	営業上の関係強化のため

(注) 特定投資株式の(株)三井住友フィナンシャルグループ、野村ホールディングス(株)、第一生命保険(株)、(株)りそなホールディングス及び東京都競馬(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位14銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- (a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小野 隆 良	新日本有限責任監査法人
	鈴木 真紀江	
	須山 誠一郎	

(注) 継続監査年数については、3名ともに7年以内であるため記載を省略しております。

- (b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名
その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		36,000	
連結子会社				
計	36,000		36,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、合理的に算定された監査時間等に基づく報酬額を当社と監査法人が協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,696	3,755,183
受取手形及び売掛金	895,886	1,350,193
商品	33,534	24,320
販売用不動産	97,063	84,593
未成工事支出金	20,307	1,268
貯蔵品	13,015	16,582
繰延税金資産	110,208	129,403
その他	296,545	551,270
貸倒引当金	899	806
流動資産合計	4,213,359	5,912,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,538,081	70,792,267
減価償却累計額	50,072,116	51,265,996
建物及び構築物（純額）	17,465,964	19,526,270
機械装置及び運搬具	5,869,665	6,014,425
減価償却累計額	4,437,860	4,733,032
機械装置及び運搬具（純額）	1,431,804	1,281,392
工具、器具及び備品	3,524,867	3,668,583
減価償却累計額	3,208,823	3,305,693
工具、器具及び備品（純額）	316,044	362,890
土地	² 14,175,105	² 15,568,647
リース資産	223,077	214,367
減価償却累計額	115,498	134,490
リース資産（純額）	107,578	79,876
建設仮勘定	2,314,663	5,331,740
有形固定資産合計	35,811,161	42,150,817
無形固定資産		
その他	95,840	95,462
無形固定資産合計	95,840	95,462
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 10,731,406	¹ 12,658,034
繰延税金資産	161,661	172,070
その他	468,631	465,894
投資その他の資産合計	11,361,699	13,295,999
固定資産合計	47,268,701	55,542,279
資産合計	51,482,060	61,454,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	789,206	603,905
短期借入金	³ 1,470,000	³ 1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	² 433,000	-
未払法人税等	220,941	295,519
賞与引当金	123,563	124,885
その他	3,266,469	3,633,129
流動負債合計	6,303,180	6,227,439
固定負債		
長期借入金	-	² 6,000,000
繰延税金負債	1,923,374	2,629,533
退職給付に係る負債	558,033	508,497
資産除去債務	201,530	205,158
長期預り金	23,395,418	24,170,146
その他	234,951	191,836
固定負債合計	26,313,307	33,705,171
負債合計	32,616,488	39,932,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,552	4,730,552
利益剰余金	6,795,379	8,176,857
自己株式	1,918,378	2,105,258
株主資本合計	15,660,583	16,855,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,204,988	4,667,120
繰延ヘッジ損益	-	625
その他の包括利益累計額合計	3,204,988	4,666,494
純資産合計	18,865,571	21,521,676
負債純資産合計	51,482,060	61,454,288

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	16,771,848	17,295,461
売上原価	12,651,443	13,206,059
売上総利益	4,120,405	4,089,401
販売費及び一般管理費	1 1,664,614	1 1,812,409
営業利益	2,455,790	2,276,992
営業外収益		
受取配当金	178,112	214,955
建設発生土受入金	551,805	562,410
その他	42,343	60,705
営業外収益合計	772,260	838,071
営業外費用		
支払利息	21,283	23,608
コミットメントフィー	4,372	1,778
その他	164	602
営業外費用合計	25,820	25,989
経常利益	3,202,230	3,089,074
特別利益		
固定資産売却益	2 29,824	-
特別利益合計	29,824	-
特別損失		
固定資産除却損	3 154,001	3 445,842
災害による損失	7,130	6,739
特別損失合計	161,131	452,581
税金等調整前当期純利益	3,070,923	2,636,492
法人税、住民税及び事業税	750,340	654,926
法人税等調整額	380,146	212,357
法人税等合計	1,130,486	867,283
少数株主損益調整前当期純利益	1,940,437	1,769,209
当期純利益	1,940,437	1,769,209

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,940,437	1,769,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,017,644	1,462,132
繰延ヘッジ損益	-	625
その他の包括利益合計	1,017,644	1,461,506
包括利益	2,958,082	3,230,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,958,082	3,230,715
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,552	5,438,417	1,910,998	14,311,001	2,187,343	-	2,187,343	16,498,345
当期変動額									
剰余金の配当			583,475		583,475				583,475
当期純利益			1,940,437		1,940,437				1,940,437
自己株式の取得				7,380	7,380				7,380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,017,644	-	1,017,644	1,017,644
当期変動額合計	-	-	1,356,962	7,380	1,349,581	1,017,644	-	1,017,644	2,367,226
当期末残高	6,053,030	4,730,552	6,795,379	1,918,378	15,660,583	3,204,988	-	3,204,988	18,865,571

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,552	6,795,379	1,918,378	15,660,583	3,204,988	-	3,204,988	18,865,571
当期変動額									
剰余金の配当			387,730		387,730				387,730
当期純利益			1,769,209		1,769,209				1,769,209
自己株式の取得				186,879	186,879				186,879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,462,132	625	1,461,506	1,461,506
当期変動額合計	-	-	1,381,478	186,879	1,194,598	1,462,132	625	1,461,506	2,656,104
当期末残高	6,053,030	4,730,552	8,176,857	2,105,258	16,855,182	4,667,120	625	4,666,494	21,521,676

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,070,923	2,636,492
減価償却費	1,782,636	2,022,810
固定資産売却損益(は益)	29,824	-
固定資産除却損	20,360	39,576
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	93
賞与引当金の増減額(は減少)	54	1,322
退職給付引当金の増減額(は減少)	578,845	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	116,055	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	558,033	49,535
受取利息及び受取配当金	178,616	215,127
支払利息	21,283	23,608
売上債権の増減額(は増加)	3,990	454,306
たな卸資産の増減額(は増加)	54,875	37,156
その他の流動資産の増減額(は増加)	55,026	136,849
仕入債務の増減額(は減少)	289,825	185,300
長期預り金の増減額(は減少)	163,016	774,728
その他の流動負債の増減額(は減少)	73,823	122,737
その他	119,857	4,944
小計	5,044,584	4,612,275
利息及び配当金の受取額	178,616	215,127
利息の支払額	24,249	23,425
法人税等の支払額	1,298,917	581,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,900,034	4,222,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	115,172	20,110
固定資産の取得による支出	4,273,758	8,149,186
固定資産の売却による収入	32,380	47
その他	11,574	115,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,137,780	8,244,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	500,000	100,000
長期借入れによる収入	-	6,000,000
長期借入金の返済による支出	1,325,800	433,000
リース債務の返済による支出	43,047	40,932
自己株式の取得による支出	7,380	186,879
配当金の支払額	581,311	389,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457,540	5,049,973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,695,285	1,027,597
現金及び現金同等物の期首残高	4,402,872	2,707,586
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,707,586	1 3,735,183

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社ワイエル21

(連結の範囲から除いた理由)

有限会社ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(有限会社ワイエル21)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」及び「保険返戻金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」504千円、「保険返戻金」1,993千円、「その他」39,844千円は、「その他」42,343千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(出資金)	3,000千円	3,000千円

- 2 担保資産及び担保付債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	809,263千円	809,263千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	293,000千円	千円
長期借入金	千円	4,200,000千円
合計	293,000千円	4,200,000千円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	284,555千円	367,845千円
人件費	768,794千円	797,182千円
賞与引当金繰入額	36,548千円	35,883千円
退職給付費用	25,023千円	15,068千円
減価償却費	118,815千円	93,576千円
業務委託費	121,505千円	131,419千円
その他	309,372千円	371,433千円
合計	1,664,614千円	1,812,409千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	29,824千円	千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	19,680千円	36,370千円
機械装置及び運搬具	68千円	2,317千円
工具、器具及び備品	610千円	888千円
撤去費	133,641千円	406,265千円
合計	154,001千円	445,842千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,580,195千円	1,926,628千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,580,195千円	1,926,628千円
税効果額	562,550千円	464,496千円
その他有価証券評価差額金	1,017,644千円	1,462,132千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	千円	924千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	924千円
税効果額	千円	298千円
繰延ヘッジ損益	千円	625千円
その他の包括利益合計	1,017,644千円	1,461,506千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024			83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,723,690	9,234		5,732,924

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 9,234株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	388,991	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	194,483	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,472	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024			83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,732,924	490,187		6,223,111

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 484,000株
単元未満株式の買取請求による増加 6,187株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	194,472	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	193,257	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193,247	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,747,696千円	3,755,183千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,110千円	20,000千円
現金及び現金同等物	2,707,586千円	3,735,183千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、競馬場(総合レジャー事業)において使用する車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ゴルフ場(総合レジャー事業)における、乗用カート(車両運搬具)であります。

無形固定資産

主として、ゴルフ場(総合レジャー事業)における、システムソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	30,930	47,835
1年超		38,976
合計	30,930	86,812

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,142	3,142
1年超	375,893	372,523
合計	379,036	375,666

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用につきましては短・中期的な預金等に限定しております。資金調達につきましては、短期的な運転資金は銀行借入により、また、中長期的な設備投資計画に照らして、必要に応じて長期的な設備資金として主に銀行借入等により調達する方針です。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、新規取引業者の選定に際して稟議規程に従い与信管理を厳格に行うなどの他、四半期毎に滞留債権を把握し回収に努める体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経理部にて定期的に把握しております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、上記に記載した一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ手段としての金利スワップ取引のみですが、これらの執行は経理部が稟議規程及び職務権限規程に従い行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,747,696	2,747,696	
(2) 受取手形及び売掛金	895,886	895,886	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,722,605	10,722,605	
資産計	14,366,189	14,366,189	
(1) 短期借入金	1,470,000	1,470,000	
(2) 長期借入金	433,000	433,566	566
負債計	1,903,000	1,903,566	566
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,755,183	3,755,183	
(2) 受取手形及び売掛金	1,350,193	1,350,193	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,649,234	12,649,234	
資産計	17,754,611	17,754,611	
(1) 短期借入金	1,570,000	1,570,000	
(2) 長期借入金	6,000,000	6,025,439	25,439
負債計	7,570,000	7,595,439	25,439
デリバティブ取引	924	924	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式及び子会社出資金	8,800	8,800
長期預り金	23,395,418	24,170,146

非上場株式及び子会社出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	2,520,940		
受取手形及び売掛金	895,886		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			
合計	3,416,827		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	3,576,990		
受取手形及び売掛金	1,350,193		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			
合計	4,927,184		

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,470,000					
長期借入金	433,000					
リース債務	40,902	35,526	27,989	19,376	17,959	1,651

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,570,000					
長期借入金		300,968	1,204,004	1,202,004	1,202,004	2,091,020
リース債務	35,526	27,989	19,466	17,959	1,651	

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	10,717,615	5,809,216	4,908,399
小計	10,717,615	5,809,216	4,908,399
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,990	5,700	710
小計	4,990	5,700	710
合計	10,722,605	5,814,916	4,907,689

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	12,649,234	5,814,916	6,834,318
小計	12,649,234	5,814,916	6,834,318
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	12,649,234	5,814,916	6,834,318

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社については平成22年9月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	578,845千円
退職給付費用	58,786千円
退職給付の支払額	32,850千円
制度への拠出額	46,748千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>558,033千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	650,411千円
年金資産	603,687千円
	46,723千円
非積立型制度の退職給付債務	511,309千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>558,033千円</u>
退職給付に係る負債	558,033千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>558,033千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	58,786千円
----------------	----------

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社については平成22年9月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	558,033千円
退職給付費用	39,173千円
退職給付の支払額	45,367千円
制度への拠出額	43,341千円
退職給付に係る負債の期末残高	508,497千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	636,317千円
年金資産	630,580千円
	5,737千円
非積立型制度の退職給付債務	502,760千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	508,497千円
退職給付に係る負債	508,497千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	508,497千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	39,173千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	199,115千円	166,051千円
施設利用権償却費	125,791千円	114,131千円
固定資産除却損	222,432千円	124,580千円
投資有価証券評価損	47,453千円	43,054千円
減損損失	3,380,773千円	3,055,205千円
資産除去債務	71,744千円	66,315千円
連結上消去された未実現損益	131,754千円	145,892千円
その他	222,191千円	237,691千円
繰延税金資産小計	4,401,256千円	3,952,922千円
評価性引当額	3,508,326千円	3,179,174千円
繰延税金資産合計	892,929千円	773,747千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	29,098千円	24,106千円
特別償却準備金	226,341千円	378,786千円
固定資産圧縮積立金	586,041千円	531,717千円
その他有価証券評価差額金	1,702,953千円	2,167,197千円
繰延税金負債合計	2,544,434千円	3,101,807千円
繰延税金負債の純額	1,651,505千円	2,328,059千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.5
住民税均等割等	0.4	0.4
評価性引当額の増減	0.2	0.1
税効果対象外未実現損益	0.8	0.2
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	0.5	1.4
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	32.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が257,733千円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金が221,384千円増加し、法人税等調整額が36,379千円、繰延ヘッジ損益が30千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の野球場、サッカー場等（土地を含む）を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は842,632千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は897,298千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,820,466	5,486,332
	期中増減額	334,133	2,610,656
	期末残高	5,486,332	8,096,989
期末時価		19,038,056	24,302,698

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸物件の新設に伴うものであり、主な減少は減価償却資産の償却によるものであります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸物件の新設に伴うものであり、主な減少は減価償却資産の償却によるものであります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業セグメントを識別しており、「総合レジャー事業」を中心に、本社部門が管理している「不動産事業」、連結子会社が展開している「サポートサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「総合レジャー事業」は、競馬場等の公営競技場、ゴルフ場及び遊園地等の運営・管理を行っております。「不動産事業」は不動産の売買、賃貸等を行っております。「サポートサービス事業」は建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,509,215	1,582,338	680,294	16,771,848		16,771,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,395	2,408	2,463,718	2,476,522	2,476,522	
計	14,519,610	1,584,746	3,144,013	19,248,370	2,476,522	16,771,848
セグメント利益	2,865,717	948,013	144,613	3,958,343	1,502,552	2,455,790
セグメント資産	28,951,168	6,235,263	944,753	36,131,184	15,350,875	51,482,060
その他の項目						
減価償却費	1,283,428	355,223	30,787	1,669,439	113,197	1,782,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,071,975	297,317	24,795	4,394,087	604,235	4,998,322

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,502,552千円には、セグメント間取引消去 7,674千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,494,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額15,350,875千円には、セグメント間の債権の相殺消去 1,073,655千円、セグメント間の未実現利益 705,015千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産17,129,546千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額604,235千円は、主に本社部門における設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,043,003	1,390,257	862,200	17,295,461		17,295,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,369	3,231	2,319,490	2,333,091	2,333,091	
計	15,053,372	1,393,488	3,181,691	19,628,552	2,333,091	17,295,461
セグメント利益	2,923,923	823,766	203,766	3,951,456	1,674,463	2,276,992
セグメント資産	35,959,482	6,162,918	808,613	42,931,013	18,523,275	61,454,288
その他の項目						
減価償却費	1,569,091	338,162	28,769	1,936,023	86,787	2,022,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,387,361	158,154	24,936	7,570,452	831,260	8,401,713

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,674,463千円には、セグメント間取引消去 33,629千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,640,834千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額18,523,275千円には、セグメント間の債権の相殺消去 411,568千円、セグメント間の未実現利益 738,686千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,673,529千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額831,260千円は、主に本社部門における設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
神奈川県川崎競馬組合	1,901,140	総合レジャー事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
神奈川県川崎競馬組合	2,045,501	総合レジャー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱読売巨人軍	東京都千代田区	450	野球競技の挙行及びそれに関連する事業	(被所有)直接2.6	野球場等の賃貸役員の兼任	売上高	567,804	長期預り金(うち1年以内)	580,800 (75,400)
									売掛金	1,824

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱読売巨人軍	東京都千代田区	450	野球競技の挙行及びそれに関連する事業	(被所有)直接2.6	野球場等の賃貸役員の兼任	売上高	568,108	長期預り金(うち1年以内)	505,400 (75,400)
									売掛金	2,075

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	242.52円	278.42円
1株当たり当期純利益金額	24.94円	22.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,940,437	1,769,209
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,940,437	1,769,209
普通株式の期中平均株式数(株)	77,793,347	77,367,671

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,865,571	21,521,676
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,865,571	21,521,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	77,789,100	77,298,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,470,000	1,570,000	0.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	433,000			
1年以内に返済予定のリース債務	40,902	35,526		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		6,000,000	0.41	平成28年11月30日から 平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	102,503	67,066		平成28年4月30日から 平成31年7月31日
合計	2,046,405	7,672,592		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいことにより、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,968	1,204,004	1,202,004	1,202,004
リース債務	27,989	19,466	17,959	1,651

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,077,878	8,608,054	12,968,081	17,295,461
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	816,832	1,591,874	2,226,873	2,636,492
四半期(当期)純利益金額 (千円)	565,052	1,063,029	1,478,191	1,769,209
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.28	13.73	19.10	22.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.28	6.44	5.37	3.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,198	3,104,046
売掛金	789,218	1,018,173
商品	19,486	11,285
販売用不動産	226,772	198,668
貯蔵品	4,966	6,101
前払費用	73,496	99,798
繰延税金資産	87,770	105,006
未収入金	² 41,555	² 12,960
その他	214,148	449,971
貸倒引当金	899	806
流動資産合計	3,135,715	5,005,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,310,700	13,238,991
構築物	6,220,044	6,386,724
機械及び装置	1,334,961	1,179,661
車両運搬具	17,901	21,110
工具、器具及び備品	301,502	347,357
土地	¹ 15,820,170	¹ 17,213,712
リース資産	35,230	27,716
建設仮勘定	2,322,880	5,331,740
有形固定資産合計	37,363,391	43,747,014
無形固定資産		
ソフトウェア	28,789	21,774
施設利用権	60,951	67,529
無形固定資産合計	89,740	89,303
投資その他の資産		
投資有価証券	10,725,144	12,651,566
関係会社株式	120,000	120,000
長期前払費用	279,624	261,490
その他	189,050	201,582
投資その他の資産合計	11,313,820	13,234,639
固定資産合計	48,766,952	57,070,957
資産合計	51,902,667	62,076,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 227,697	2 241,099
短期借入金	3 1,470,000	3 1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	1 433,000	-
未払金	2 1,728,317	2 2,040,173
未払費用	2 900,780	2 784,011
未払法人税等	186,263	233,809
預り金	109,424	103,649
賞与引当金	96,084	95,568
その他	837,484	913,638
流動負債合計	5,989,051	6,241,950
固定負債		
長期借入金	-	1 6,000,000
繰延税金負債	1,923,374	2,629,533
退職給付引当金	482,151	430,459
資産除去債務	201,530	205,158
長期預り金	2 23,404,018	2 24,178,746
その他	151,897	137,015
固定負債合計	26,162,971	33,580,912
負債合計	32,152,023	39,822,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
資本準備金	4,730,211	4,730,211
その他資本剰余金	340	340
資本剰余金合計	4,730,552	4,730,552
利益剰余金		
利益準備金	1,513,257	1,513,257
その他利益剰余金		
特別償却準備金	409,449	789,096
固定資産圧縮積立金	1,060,142	1,114,467
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	1,238,584	2,032,801
利益剰余金合計	7,681,433	8,909,622
自己株式	1,918,378	2,105,258
株主資本合計	16,546,638	17,587,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,204,006	4,665,976
繰延ヘッジ損益	-	625
評価・換算差額等合計	3,204,006	4,665,350
純資産合計	19,750,644	22,253,297
負債純資産合計	51,902,667	62,076,160

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	15,848,063	1	16,188,211
売上原価	1	12,138,800	1	12,487,214
売上総利益		3,709,263		3,700,997
販売費及び一般管理費	1, 2	1,509,725	1, 2	1,658,039
営業利益		2,199,537		2,042,958
営業外収益				
受取配当金	1	186,043	1	222,881
建設発生土受入金		551,805		562,410
その他		41,460		56,094
営業外収益合計		779,309		841,387
営業外費用				
支払利息		21,283		24,093
その他		4,522		2,335
営業外費用合計		25,806		26,428
経常利益		2,953,040		2,857,916
特別利益				
固定資産売却益	3	29,148		-
特別利益合計		29,148		-
特別損失				
固定資産除却損	1, 4	153,663	1, 4	443,988
災害による損失		7,130		6,739
特別損失合計		160,793		450,727
税引前当期純利益		2,821,395		2,407,188
法人税、住民税及び事業税		686,000		566,500
法人税等調整額		359,830		224,770
法人税等合計		1,045,830		791,270
当期純利益		1,775,565		1,615,918

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,053,030	4,730,211	340	4,730,552
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	6,053,030	4,730,211	340	4,730,552

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,513,257		1,119,658	4,570,000	713,572	6,489,343
当期変動額						
特別償却準備金の積立		409,449			409,449	-
固定資産圧縮積立金の積立			14,812		14,812	-
固定資産圧縮積立金の取崩			74,327		74,327	-
別途積立金の取崩				1,110,000	1,110,000	-
剰余金の配当					583,475	583,475
当期純利益					1,775,565	1,775,565
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	409,449	59,515	1,110,000	1,952,156	1,192,090
当期末残高	1,513,257	409,449	1,060,142	3,460,000	1,238,584	7,681,433

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,910,998	15,361,928	2,186,463	-	2,186,463	17,548,392
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		583,475				583,475
当期純利益		1,775,565				1,775,565
自己株式の取得	7,380	7,380				7,380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,017,542		1,017,542	1,017,542
当期変動額合計	7,380	1,184,709	1,017,542	-	1,017,542	2,202,252
当期末残高	1,918,378	16,546,638	3,204,006	-	3,204,006	19,750,644

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,053,030	4,730,211	340	4,730,552
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	6,053,030	4,730,211	340	4,730,552

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金	
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金			
当期首残高	1,513,257	409,449	1,060,142	3,460,000	1,238,584	7,681,433
当期変動額						
特別償却準備金の積立		438,139			438,139	-
特別償却準備金の取崩		58,492			58,492	-
固定資産圧縮積立金の積立			54,324		54,324	-
剰余金の配当					387,730	387,730
当期純利益					1,615,918	1,615,918
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	379,646	54,324	-	794,217	1,228,188
当期末残高	1,513,257	789,096	1,114,467	3,460,000	2,032,801	8,909,622

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,918,378	16,546,638	3,204,006	-	3,204,006	19,750,644
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
剰余金の配当		387,730				387,730
当期純利益		1,615,918				1,615,918
自己株式の取得	186,879	186,879				186,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,461,970	625	1,461,344	1,461,344
当期変動額合計	186,879	1,041,308	1,461,970	625	1,461,344	2,502,653
当期末残高	2,105,258	17,587,946	4,665,976	625	4,665,350	22,253,297

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び装置 2～17年

その他 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」及び「保険返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」380千円、「保険返戻金」1,993千円、「その他」39,086千円は、「その他」41,460千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	809,263千円	809,263千円
1年内返済予定の長期借入金	293,000千円	千円
長期借入金	千円	4,200,000千円
合計	293,000千円	4,200,000千円

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	9,695千円	12,760千円
短期金銭債務	446,388千円	650,330千円
長期金銭債務	18,900千円	18,900千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業取引(収入分)		14,055千円		11,774千円
営業取引(支出分)		2,193,823千円		2,195,757千円
営業取引以外の取引(収入分)		8,000千円		8,000千円
営業取引以外の取引(支出分)		686,425千円		1,118,764千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
役員報酬		242,100千円		328,800千円
人件費		365,001千円		386,146千円
賞与引当金繰入額		32,968千円		32,724千円
退職給付費用		22,564千円		12,298千円
福利厚生費		314,163千円		319,841千円
減価償却費		116,118千円		91,846千円

なお、概ね全額が一般管理費であるため、販売費と一般管理費の割合については記載しておりません。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
土地		29,148千円		千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
建物		16,661千円		30,488千円
構築物		3,019千円		4,216千円
機械及び装置		0千円		2,317千円
車両運搬具		68千円		0千円
工具、器具及び備品		273千円		699千円
撤去費		133,641千円		406,265千円
合計		153,663千円		443,988千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
子会社株式		120,000		120,000
関連会社株式				
計		120,000		120,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	171,645千円	139,128千円
施設利用権償却費	125,791千円	114,131千円
固定資産除却損	222,432千円	124,580千円
投資有価証券評価損	47,453千円	43,054千円
減損損失	3,371,704千円	3,049,878千円
資産除去債務	71,744千円	66,315千円
その他	202,211千円	215,571千円
繰延税金資産小計	4,212,984千円	3,752,661千円
評価性引当額	3,504,711千円	3,175,983千円
繰延税金資産合計	708,272千円	576,677千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	29,098千円	24,106千円
特別償却準備金	226,341千円	378,786千円
固定資産圧縮積立金	586,041千円	531,717千円
その他有価証券評価差額金	1,702,396千円	2,166,594千円
繰延税金負債合計	2,543,877千円	3,101,204千円
繰延税金負債の純額	1,835,604千円	2,524,527千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.7
住民税均等割等	0.4	0.4
評価性引当額の増減		0.1
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	0.5	1.6
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	32.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が260,225千円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が221,354千円増加し、法人税等調整額が38,901千円、繰延ヘッジ損益が30千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,310,700	2,865,852	30,488	907,072	13,238,991	24,970,757
	構築物	6,220,044	780,923	4,216	610,026	6,386,724	26,854,448
	機械及び装置	1,334,961	112,146	2,317	265,128	1,179,661	4,150,471
	車両運搬具	17,901	13,020	0	9,810	21,110	310,294
	工具、器具及び備品	301,502	208,057	699	161,502	347,357	3,205,351
	土地	15,820,170	1,393,589	47		17,213,712	
	リース資産	35,230		762	6,752	27,716	24,314
	建設仮勘定	2,322,880	7,865,654	4,856,794		5,331,740	
	合計	37,363,391	13,239,244	4,895,327	1,960,294	43,747,014	59,515,637
無形固定資産	ソフトウェア	28,789	2,016		9,032	21,774	
	施設利用権	60,951	6,868		289	67,529	
	合計	89,740	8,884		9,321	89,303	

(注) 1 当期増加の主なもの

建物	船橋競馬場 スーパーマーケット新築	1,073,582千円
	船橋競馬場 ナイター設備新設	674,387千円
	遊園地 立体駐車場新築	416,060千円
	川崎競馬場 第1入場門新築	155,041千円
	よみうりゴルフ倶楽部 女性エリア改修	110,013千円
	よみうりサポートアンドサービス本社新築	67,570千円
構築物	遊園地 園内埋立西エリア造成	240,128千円
	船橋競馬場 ナイター設備新設	81,896千円
機械及び装置	遊園地 遊戯機けしっぴー新設	59,200千円
土地	遊園地 園内埋立西エリア造成	610,408千円
	川崎競馬場 隣接地購入	524,917千円
	東京よみうりカントリークラブ ベントグリーン改修	248,907千円
建設仮勘定	遊園地 屋内遊戯施設新設 本体工事他	2,676,540千円
	川崎競馬場 SC計画 本体工事他	1,372,472千円
	遊園地内埋立等工事中間金	640,000千円

2 当期減少の主なもの

建物	遊園地 プール更衣室棟改修	26,128千円
----	---------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	899	806	899	806
賞与引当金	96,084	95,568	96,084	95,568

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する読売新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	
権利確定日	9月30日 3月31日
有効期間	1月～6月(12月発行) 7月～12月(6月発行)
特典	(株主入場パス) 川崎競馬場及び船橋競馬場(開催中)に共通の入場パス 1,000株以上 2枚 5,000株以上 3枚 10,000株以上 5枚 (よみうりランド株主招待券) 招待券綴(遊園地入園5枚、のりものクーポン券引換1枚、ゴンドラ乗車片道(5回分)2枚、プールWAI入場5枚(6月発行分のみ)) 1,000株以上 1冊 5,000株以上 2冊 10,000株以上 3冊 50,000株以上 4冊

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成26年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月11日関東財務局長に提出

第91期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日関東財務局長に提出

第91期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 隆良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真紀江
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須山 誠一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社よみうりランドの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社よみうりランドが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 隆 良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真紀江
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須山 誠一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。